

# かとり 議会だより

第8号

平成20年2月15日

発行 香取市議会  
編集 議会報編集特別委員会

## 本号の概要

- ☆市政のここがきたい…P2～P5
- ☆常任委員会の審査から…P5～P6
- ☆可決された決議・意見書 ……P7～P8
- ☆上程議案等議決結果 ……P8

〒287-8501 千葉県香取市佐原口2127 電話 0478(50)1217 FAX 0478(54)1882

## 12月定例会

### 一般会計補正予算など21議案等を可決・同意

### 香取市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部改正を可決

平成19年12月定例会は、12月7日(金)から21日(金)までの15日間に行われて開かれました。本定例会には、一般会計補正予算案など議案17件、諮問1件、発議案3件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意されました。

今期定例会は12月7日に招集され、開会後、会期を21日までの15日間と決定。その後、

総額2億4690万4千円を追加とする香取市一般会計及び各特別会計補正予算、香取

市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市行政

組織条例の一部を改正する条例の制定、香取市税条例及び国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定、香取市

社会福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市基本構想の策定、非核平和、交通安全、安全安心、人権尊重及び健康長寿都市宣言についてなど議案第1号ないし第17号、諮問第1号について、市長より提案理由の説明が行われました。

10日は初めに議案第1号が



産業廃棄物最終処分場設置反対宣言看板

### 12月定例会の日程

- 7日(金) 本会議
- 10日(月) 本会議
- 12日(水) 福祉環境常任委員会  
総務企画常任委員会
- 13日(木) 建設常任委員会  
経済教育常任委員会
- 17日(月) 本会議(一般質問)
- 18日(火) 本会議(一般質問)
- 19日(水) 本会議(一般質問)
- 21日(金) 本会議

市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定、香取市基本構想の策定、非核平和、交通安全、安全安心、人権尊重及び健康長寿都市宣言についてなど議案第1号ないし第17号、諮問第1号について、市長より提案理由の説明が行われました。

10日は初めに議案第1号が

### 市税条例、国民健康保険税条例の一部改正を可決

21日は初めに、議案第1号ないし第17号を議題とし、各常任委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、討論の後、採決を行った結果、いずれも原案のとおり可決されました。

また、諮問第1号の人事案件については、所定の手続きを省略し採決の結果、原案の

### 可決された主な議案

議案第1号 平成19年度香取市一般会計補正予算(第4号) 歳入歳出それぞれに9361万9千円を追加し、補正後の総額を275億5243万4千円とするもの、主な内容は、養護老人ホームまわり苑への入所者が増える見込みから措置費530万8千円、子育て支援費支給事業に不妊治療に対する補助金441万5千円、園芸産地の生産力を強化拡大するため、共同利用機械及び施設の整備に対する補助金940万9千円、東関東自動車道に架かる市道橋梁の耐震補強が必要なことから設計委託料960万円、市民体育館のアスベスト対策改修工事囲い込み方式から除去方式に変更する必要が生じたことから、工事費及び委託料432万4千円など。

議案第2号 平成19年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれに1億6952万1千円を追加し、補正後の総額を98億5735万8千円とするもの、主な内容は、職員人件費、老人保健医療費拠出金、介護納付金及び保険税還付金が不足する見込みから追加するもの。

議案第7号 香取市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

公職選挙法の改正に伴い、市長選において、候補者の選挙公約等に関するビラ作成に係る費用を公費負担するもので、負担する費用は、ビラ1枚7円30銭、1万6千枚を限度とするもの。

議案第9号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について

佐原区に事務所を有する法人市民税について、均等割の税率を標準税率の1.1倍を標準税率に、法人税割の税率を制限税率の14.7%から標準税率の12.3%に改めるもの。

議案第10号 香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について

平成20年4月から、世帯主を含む65歳以上75歳未満の国民健康保険の被保険者である世帯で、世帯主が高齢年金を受給している場合には、世帯主に支給されている年金から国民健康保険税を特別徴収する。また、普通徴収に係る暫定賦課を本算定賦課に変更する。納期を10期から8期とするもの。

とおり同意されました。

次に、諮問第18号・第19号、陳情第16号ないし第19号を議題とし、各常任委員長から委員会における審査内容・結果が報告され、討論の後、採決を行った結果、陳情第19号は採択。諮問第18号、諮問第19号、陳情第16号ないし第18号については不採択とすること

最後に、発議案第1号ないし第3号を議題とし、提出者より提案理由の説明が行われた後、採決を行った結果、原案のとおり可決されました。

以上で、今期定例会に付議された事件はすべて議了したため、同日をもって閉会しました。

# 一般質問

## 市政のことがききたい。

一般質問は、市などに市政全般について疑問点や方針などをただすもの  
です。

12月定例会市議会では11人の議員が質問に立ちました。  
議会だよりに掲載されている内容は、会議録を要約したものです。なお  
会議録は市立図書館・県立図書館でご覧いただけます。

### 合併後の統一や一体化の状況について

鈴木聖二議員

合併により生じた差異の統一状況について

問 独自の行財政運営を行ってきた旧一市三町の間には、税金、公共料金、受けられるサービス等様々な項目で差異が存在した。合併後の差異の統一状況はどうなっているのか。合併時に存在した差異の総数 現在までに統一された数と主な項目 未統一の数と主な項目 未統一項目の統一目標時期は。

答 調整する事務事業は約180 統一された事務事業は約130で、主なものは小学校の二学期制や住民の基本健診、各種審議会の設置や職員研修など 未統一の事務事業は50で、主なものは法人市民税、下水・水道・ゴミ料金など住民負担を伴うものなど 統一方針やスケジュールは、おおむね調整が終了している。

問 差異の統一解消は、合併後の一つの成果だと思う。市民の皆様は「広報かとり」を使って報告してはどうか。その時期は、合併の関心が高まる平成20年3月号にすると効果的と思うが、市の考えは。

答 実施時期や手法等に関しては、今後検討したい。

行政機構改革の方針や計画について

問 行政事務や行政組織の統合、集約による人件費や行政コストの削減は、合併の大きな目的の一つでありメリットである。市民サービスの充実を得ながら、速やかに行政改革を実行して合併のメリットを活かすべきである。行政機構改革の今後の方針や計画はどうなっているのか。

答 合併でもたらされるスキルメリットを生かす上からも事務事業の本庁への集約、併せて職員の定員適正化計画を推進する上でも行政組織機構の見直しは不可欠と考えている。現制度は堅持しながら、行政の効率化を図るべく平成20年度から新しい組織体制により事務を進めたい。

### 市民と行政の協働を推進するには何が求められているのか？

河野節子議員

問 真の協働体制によって新しい香取市をつくっていくためには、市民と行政との信頼関係を築かなければならない。効率性に重きを置く縦割り行政の視点から市民の意識をどう

把握されているのか。

答 市全体としては把握できていない状況であるが、市民団体の活動状況については、各分野において把握している。

問 旧小見川町での公民協働策の現状、将来構想等への一



防犯パトロール (小見川区)

定の理解を得たこと、不安の解消になったという言葉をお願いしている。

問 旧一市三町で行われてきた施策の統一化はどのように決められているのか。

答 新市としての基本的な方向性を明確にした上で、具体的な事業を行う中で地域特性を生かし実施している。

問 一極集中ではない地域のバランスある発展を目指して住民自治体制をどのように築いていく考えか？

答 地域住民団体等の方々と行政が情報交換を通して、共に求めるべき目標に進んでい

### 香取市の市税及び公共料金の統一について

高木 寛議員

問 新生「香取市」が誕生して一年九ヶ月余り、市税は市民に公平に課税されなければならぬ。現在、国民健康保険税や都市計画税等において不均一課税が行われている。今後の対応は。

答 国民健康保険税については、平成20年度を目途に解消したい。都市計画税については、早急に解消すべく関係部課と協議している。

問 公共下水道工事負担金は従前から小見川区において敷地一平方メートル当たり400円が徴収されている。佐原区では徴収されていないが、今後における市の対応は。

答 公平性の観点から本年度内に制度を統一し、一定の周知期間を経て、施行する方向で水道等運営審議会の答申を

問 協働をテーマにしたタウンミーティングの 実績 成果 市民の反応は？

答 今年度は、広報紙などで参加を募ったものは11回294名、グループによる座談会は15団体412名。多くの市民の意見を直接聞くことで、市の現状を示すといった意味では成果があった。施策の現状、将来構想等への一

問 協働をテーマにしたタウンミーティングの 実績 成果 市民の反応は？

答 今年度は、広報紙などで参加を募ったものは11回294名、グループによる座談会は15団体412名。多くの市民の意見を直接聞くことで、市の現状を示すといった意味では成果があった。施策の現状、将来構想等への一



国道356号 (小見川区分郷地区)

市議会を傍聴して見ませんか。  
次の定例会は2月27日に開催されます。  
日程などのお問い合わせは議会事務局まで  
Tel 50-1217

問 近年、米価の低迷や農家人口の減少、高齢化に伴い、荒廃水田が多く発生している。荒廃水田は、単に環境破壊ばかりではなく、防犯、防火の面から大変危険です。今後の市の対策は。

答 農業経営基盤強化促進法に基づき農地の流動化を推進

問 国道旭・小見川線及び県道小見川・海上線沿線には、区事務所や病院、学校などがあり、朝夕大変混雑している。今後の交通安全対策は。

答 県へ自転車・歩行者道の整備を香取地域整備センターを通じて要望を行っている。

問 荒廃水田の解消について

答 近年、米価の低迷や農家人口の減少、高齢化に伴い、荒廃水田が多く発生している。荒廃水田は、単に環境破壊ばかりではなく、防犯、防火の面から大変危険です。今後の市の対策は。

問 農業経営基盤強化促進法に基づき農地の流動化を推進

するとともに、農地保有合理化事業を全市に拡大して実施するために県と協議を進めて

### 妊婦健診助成、5回に増やして 出産リスクの回避を

坂本洋子 議員

問 健診を受けずに出産した場合、子の死亡率が非常に高く、原因は経済苦です。国の通達を受けて5回の健診の無料化を求める。

答 庁内で検討・協議を進めている。

### 住民ニーズに沿った 子育て支援策を

問 合併時に統一された保育料第2、第3階層（1）及び3歳以上児の突出して高い保育料の軽減と、保育料区分を3区分にし、きめこまやかな保育料の設定を。第三子目の保育料無料化を。

答 総合計画に基づく前期基本計画の中で、保育料及び第三子目の問題等を検討したい。

問 土曜保育の充実を。

答 拠点方式による保育時間

用語の説明

1 保育料第2、3階層階層は第1～10階層に区分されている。第2、3区分は前年所得がゼロであり、市町村民税が非課税の世帯が第2区分。保育料は3歳未満児で9千円、3歳以上児で6千円である。また、市町村民税が課税の世帯が第3区分。保育料は3歳未満児で18500円、3歳以上児で16500円である。第1子＝基準額、第2子＝半額、第3子＝10/1

いる。また、香取市環境美化条例により空き地等の環境保全に対応している。

問 佐原区の放課後児童クラブは旧三町と比べて絶対数が足りない。バランスのとれた設置を。

答 教育委員会等と連携を図りバランスを考慮した施設の確保に努めたい。

問 市民の合意形成の状況は 駅利用者1日100人増

問 中学生の消費税の標語が発表されたが、消費税の弱者に負担を求める逆進性などに配慮した学習になっているのか。

答 学校では、多数の応募の中から主体的に選択して応募し、一定の方向に指導することなく客観的に必要な学習として行っている。



佐原駅北口駐輪場（平成20年度整備予定）

### 子育て支援の充実を

田代一男 議員

問 今年の8月に奈良県で救急搬送の妊婦が病院に受け入れを断られ続け、死産した事件は、妊婦がかかりつけ医を持たない未受診妊婦だった

妊婦健診の公費負担拡大について

の目標値は過大ではないか 駐輪場の有料化の経緯と老朽化の激しい駅舎改築にあたってはJRの責任負担は重く自分の負担を求めるべき。

答 駅利用者や市民、関係団体からの意見聴取等を行い、更に佐原駅周辺地区関係団体及び障害者関係団体との意見交換会や事業計画説明会を行っている。小野川周辺の整備による観光客の増加分を見込んでいます。JRの負担も強く求めていきたい。

問 農業を基幹産業として育成、強化し、「食育」をとり入れた農業都市香取をアピールする宣言が必要ではないか。

答 国や地方公共団体をはじめ、各種団体が適正な役割分担のもとで取り組むべき制度として確立しているため、宣言はしません。

問 旧栗原町で実施していた「安心声かけネットワーク」を香取市への合併と同時に香取市の事業としたが、まだ栗原区以外でのサービスができていない。このサービスを全市に拡大できないか。

答 現行の事業の見直しと合わせて、今年度中に「見守りネットワーク」の要綱を定め、情報の共有化による高齢者・障害者等要援護者の見守り体制ネットワークの構築に向け関係各課・消防署・社協等と協議したい。

問 災害時の要援護者の把握にも「安心声かけネットワーク」は、重要だと考えるが、このサービス以外に災害時の避難支援計画を検討しているのか。

答 個人情報の関係もあるが、



母子健康手帳

地図データに高齢者等要援護者のデータを取り込み表示することにより、地域の皆

### 香取市の補助金行政の 基準はどうなっているのか

鈴木和彦 議員

問 補助金行政は大変に重要な行政の一つである。各種の補助金は、市の活性化や市民生活の向上に大きな役割を果たしている。新生香取市としての補助金行政の基準はどうなっているのか。

答 本年3月に策定の「香取市集中改革プラン」に基づいて、補助金等に係る見直し指針を作成した。内容は、原則として補助制度創設後5年以上経過しているものは、平成19年度をもって終期とする平成20年度以降、継続交付の場合、（イ）交付効果の検証（ロ）同種補助制度の統廃合の検討（ハ）補助交付要綱の制定をすること、交付効果を把握するため、原則として数値目標等の成果指標を設定し、進捗状況を管理することを基本的な指針としている。

問 一市三町が合併して香取市が誕生した。各種の補助金は合併前の体制を引き継ぎながら補助金行政が進められている。合併前と合併後の補助金行政にどのような差が出ているのか。

答 合併の際に補助金の統廃合に係る詳細な調整は実施しなかつたので、具体的な差は出ていない。

問 補助金には大きな行政効果がある。特に老人クラブ関係の補助金や、農業・商工業関係の補助金については地域での関心が非常に高い。平成20年度の予算編成に伴い補助金行政に対する予算のあり方はどうなっているのか。

答 補助金等に係る見直し指針に基づいて、積算内容を精査する予定である。

問 府馬千丈が谷の水田基盤整備の進捗状況は

様と連携・協働して防犯や災害時の防災に要援護者を支援できる体制づくりに努めたい。

問 府馬千丈が谷の水田基盤整備については、農業関係者の大変な努力によって仮の同意率が大きく前進している。

問 介護の現状はどうか。また、介護保険サービス施設や事業所、職員の配置基準や職員体制は充足しているか。

答 平成19年10月末現在で要支援・要介護者は2703人、介護給付、予防給付は月に4587件です。また、小規模特別養護老人ホーム1カ所が不足、介護支援専門員が不在となっている事業所が1カ所である。

問 市内施設での虐待はあるのか。また、職員への高齢者虐待防止法による趣旨は徹底

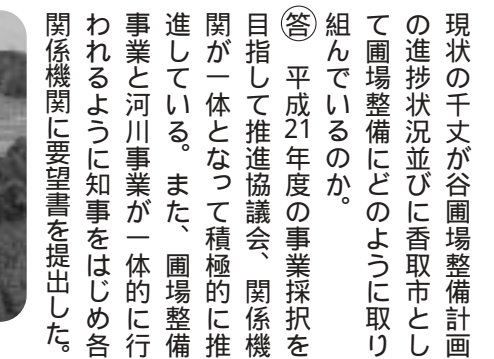
しているのか。

答 法の趣旨が周知されていない現状であるため、今後は介護施設管理者により一層周知したい。

問 介護支援ボランティア制度の実施は必要と思うがどのように考えているのか。

答 先進自治体の取組みや、県内の自治体との情報交換を行いながら研究したい。

問 香取市内の病院の連携について、どのようにな



千丈が谷（府馬地区）

### 香取市の介護支援の状況について

小川春雄 議員

問 市内施設での虐待はあるのか。また、職員への高齢者虐待防止法による趣旨は徹底

しているのか。

答 法の趣旨が周知されていない現状であるため、今後は介護施設管理者により一層周知したい。

問 介護支援ボランティア制度の実施は必要と思うがどのように考えているのか。

るのか。

〔答〕 県立佐原病院との救急連絡会議で協議・検討を行っている。

〔問〕 開業医の先生方との連携はいかがですか。

〔答〕 開業医同士の連携は難しいが、日曜日及び国民の祝日並びに年末年始の夜間緊急診療を医師会を通してお願いしている。

〔問〕 市民に分かりやすい病院マップ作りはどうか。

〔答〕 地域資源マップに盛り込



玉造浄水場中央監視室

みを検討したい。

今後の水道事業の在り方について

〔問〕 佐原区飯島取水口付近の堆積土砂の撤去はできたが、今後ふたたび台風9号時のような事故が起きないような計画はできているのか。

〔答〕 日々の巡視による早期発見、堆積土砂の撤去作業を行うなど、適切な維持管理に努めたい。また、国土交通省、利根川下流河川事務所に対して、恒久的な浚渫要望を行っている。

〔問〕 今後の水道事業の基本計画は。

〔答〕 事業統合を行い、事業認可取得の作業を進めたい。また、2カ所の取水場は維持する方向だが、幅広く方策を検討したい。

〔問〕 市民へのおいしい水の提供をどのように考えているのか。

〔答〕 浄水場の更新時には高度浄水処理施設の導入を検討したい。

## 教育のまち香取市に ギャンブル場はいりません

宇井正一 議員

〔問〕 自治区間を結ぶ基幹道路として、佐原・山田区間の道路建設の整備計画はどのようになっているのか。

〔答〕 県道が幹線道路であり、狭隘な部分の拡幅等については、市も積極的に協力することとし、県引き続き整備の要望を行っていききたい。

〔問〕 全国学力テストで、学校児童・生徒の間に競争を持ち

込むべきでないと考ええる。派遣会社が採点をするなど学力テストの在り方に問題があるが来年度も実施するのか。

〔答〕 教育施策や各学校の取り組み・課題についての経年変化を把握し、改善を図っていくために、引き続き実施していく考えである。

〔問〕 小見川に計画されているギャンブル場は、計画表の信



小見川西小学校

頼性が低く、青少年教育・生活環境の悪化などから反対である。市長の見解は

〔答〕 現在、議会等で審議されている状況であるため、公正かつ中立的な立場で見守っていききたい。

各自治区の事業計画は、公正な配分計画にそって実施せよ

〔問〕 新市建設計画で各自治区の事業計画の配分が決まっている。佐原42、山田17、栗源13、小見川27である。これは守られているのか。

〔答〕 新市建設計画の具体的事業化に際しては、総合計画・基本計画に委ねられている。

国保の引き上げは市民生活への大ダメージを引き上げるな

〔問〕 国民健康保険税は来年4月から医療分・介護分・後期高齢者支援分となるが、大幅引き上げは市民生活を直撃し、耐え難いものになる。合併特例債の活用も図って低くおさえることはできないのか。

〔答〕 国保の財政運営は、国・県、それから調整交付金、そして税を見込んだ運営を行っている。特例債の活用につ

いては、財政担当と協議をしていききたい。

〔問〕 福祉タクシー制度は利用者から喜ばれているが、助成額を増加させる、人工透析患者に対する支援など制度の充

## 充実した幼児教育を

伊藤友則 議員

〔問〕 幼少期の教育や、経験が、その人間形成において、様々な影響を与えると考えられる。それぞれの年代、場面において、教育の現場で得た、指導・経験・反省などが個々の人間形成において、大きく影響していると思う。同じ時間を過ごさずならば、少しでも良い経験や指導を受けられる学校や施設で、地域の子育て、教育を受けてほしい。事業内容の高度化、サービスの充実、子育てや幼児ならびに学校教育でも必要と考える。

市内の保育所と幼稚園において、各所の定員と実質通

学者数は、昼食の詳細と、食育に対する考えは、勤務するスタッフ・職員の研修・スキルアップに対する施策・予定

実を図るべきではないか。

〔答〕 広く交通弱者全体としてどうするかという観点から、障害者福祉・高齢者福祉タクシー事業の見直しも含めて検討したい。

〔問〕 どうなっているか。運営委託している保育所との、定期報告や事業詳細などの連絡はどうなっているか。カリキュラムにおいて、英語教育、ならびに地域人材活用に対する考えはあるか。認定こども園に対する見解を伺う。

〔答〕 保育所は公立保育所14施設で定員1035人、入所児童数は949人。民間保育所8施設の定員は845人、入所児童数は904人です。佐原幼稚園の定員は210人、通園者141人。津宮幼稚園の定員は70人、通園者は27人。

## 香取地域医療問題協議会の 進捗状況と今後の在り方について

眞本文夫 議員

〔問〕 香取地域医療問題協議会が進められているが、近々、その方向性が出るとのことだが、その進捗状況と、その主要な検討内容は？

〔答〕 医師の確保を含め、対外的な協議は16回行った。今年度中には、概要あるいは指針を出したい。「公立病院改革ガイドライン(案)」に沿った協議がされている。

〔問〕 総務省より「公立病院改

伊地山幼稚園の定員は35人、通園者は14人。小見川幼稚園の定員は210人、通園者は94人です。佐原区の3園は弁当持参、小見川幼稚園では給食センターで調理。食育については、家庭や地域との連携を図り、保育所の児童や幼稚園に合った指導を充実していきたい。保育所は専門的な研修に参加している。幼稚園では小学校との連携を大切にしている。毎月、児童数の状況報告。年度末には事業報告書の提出。実施する事業については連絡を密にして、内容把握に努めている。英語教育については、カリキュラムに導入する考えはない。地域人材活用については、これまで地域の方々の力をかりてきた。引き続き児童、園児の豊かな心の素地づくりに活用したい。既存の保育所、幼稚園の枠組みを尊重した上で地域に合った形を整えたい。

〔問〕 革ガイドライン(案)が示されたが、現在進められている協議会との整合性をどのように取るのか？

〔答〕 県との協議の中で、ガイドラインは避けて通れない課題であると認識している。

〔問〕 全国学力テストの結果とその対応策について

〔答〕 43年ぶりに小学6年生と中学3年生の約220万人を

対象に実施。その結果をどのようにに活用されているか。当市は国・県に比較してどのレベルなのか。結果のフィードバックは(イ)各学校への指導(ロ)家庭への報告今後の活用方針はできていますか。

〔答〕 小・中学生とも知識面での学力は同程度もしくは上回っている。(イ)課題を明らかにし、今年度末までに具体的な取り組みと、成果について報告を依頼している。(ロ)児童・生徒の結果は保護者に報告している。指導主事の学校訪問による指導、文部科学省指定香取市学力向上拠点形成事業の実施、香取市小中学校標準学力調査の実施など各学校の成果を取りまとめ、各学校の教育活動を見直していく指導を考えている。

〔問〕 文部科学省の「いじめ」の実態調査から、約6倍も増えている。当市のいじめの形態も変化している中、今後の対応について。

〔答〕 「いじめ対策マニュアル」の活用促進、不登校・いじめ



栗源保育所



小見川総合病院

等の研修会の開催を通して、教職員の資質の向上に努めた

建設工事に係る指名及び契約状況について

問 落札率が高止まりだが、当市の（イ）指名競争入札の落札率（ロ）契約件数と金額。1千万円以上の契約件数とその額を開示ください。

答 （イ）平成19年度11月末で95.40%（ロ）水道工

香取市発注の水道工事による被災者を救済する意思のない宇井市長の是非？宇井市長の提唱する安心安全なまちづくりとは符合しないのではないか？市道管理者としての責任は免れまい？

吉川昭治議員

問 水郷団地緊急連絡管布設工事等で、21時や19時まで騒音を出して工事をしたために

母子2名の被災者が出たが、この件で12月6日に市長室に伺うと宇井市長は「金取りに

来たのか」治療費等は工事人依頼の弁護士が支払うと言っ

ているんだからそちらから貰ってくれ、市に責任はないと

いづばかりだが、これでは宇井市長の提唱する「安全安心なまちづくり」とは符合しな

いのではないかと？負傷者救済は誰がするのか？

を除き123件で10億3042万6950円 19件で5億8453万5千円の契約額になっている。

問 落札率の抑制効果で、工事件数の総枠を拡大し、地域経済の活性化を図るため、一般競争入札等の導入の考えはありますか。

答 一般競争入札の拡大等入札方法の見直しについて、入札契約制度検討委員会で検討している。



耐震診断を終了した佐原文化会館

に履行されたいがどうですか？

答 小見川保健センターの整備については、整備検討委員会に小見川区事務所内を改修し、保健センターを設置する計画案を提出した。今年度内に方向性が出される。文化センターについては、現在行われている佐原コミュニティセンターの耐震診断の結果を踏まえ、検討委員会の早期設置を進めて、結論を出したい。

問 建設工事入札で、D・Cクラス（2）の救済方法は

ないのか？新規業者の入札審査については3月議会で質問する。

答 市内業者の育成や受注機会の拡大を図るということを考慮し、当該工事に対する地理的条件、当該地域における工事の施工特殊性等に精通した地元業者の選定に務めている。

用語の説明

2 香取市入札参加業者資格審査基準、D・Cクラス 工事規模に応じた請負業者を選定するため、工事の種類ごとに発注金額に対応する等級の区分を定めており、「経営規模」や「施工能力」の高い順に、総合工事業者（土木一式、建築一式）にあつてはA～Dの4等級、専門工事業者（舗装等）にあつてはA～Cの3等級に区分をしています。

各常任委員会の審査から

市議会には、4つの常任委員会が設置されており、本会議で付託を受けた議案・請願等、各所管事項について詳細にわたり審査を行っています。各委員会で行われた主な質疑・答弁等は次のとおりです。

総務企画常任委員会

付託された案件

議案第1号 平成19年度香取市一般会計補正予算（第4号）

議案第7号 香取市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について

議案第8号 香取市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について

議案第9号 香取市税条例の一部を改正する条例の制定について

議案第12号 香取市基本構想の策定について

議案第13号 非核平和都市宣言について

請願第5号 小見川区に香取地域合併協議会で決定された保健センター整備事業（継続、事業実施期間H18～19、概算事業費4億2千2百万円）及び文化会館整備事業（新規、事業実施期間H19～21、概算事業費1億1千万円）につきこれを速やかに着手されたい請願

請願第12号 場外馬券売場設置反対の決議を求めたい請願

陳情第5号 香取市油田地先における場外馬券売場設置計画の推進に関する陳情

陳情第7号 開発計画（場外馬券売場）についての陳情

陳情第8号 東朋グリーン株式会社による公営競技場外施設（馬券売場）設置に反対の陳情

陳情第9号 場外馬券売場設置反対の決議を求めたい陳情

陳情第12号 東朋グリーン株式会社による公営競技場外施設設置に反対の陳情

陳情第15号 公営競技場外施設設置に反対する陳情

陳情第21号 東朋グリーン株式会社に依る油田地区に予定されており、場外馬券売場設置実現に協力して頂きたい陳情

陳情第22号 「公営競技場外券売場」建設に反対する陳情



防犯PRマグネットシート（イメージ図）

公費負担するもので、このことにより候補者間の選挙運動の機会均等を図ることができ、有権者にとっても候補者の選挙公約が伝わることで選挙に参加するという意識改革ができる。また、負担する費用は、ピラ1枚7円30銭、1万6千枚を限度とする。との答弁がありました。

次に、議案第12号 香取市基本構想の策定について、総合計画の中の「調和のとれた土地利用の推進の施策3」大規模な未利用地の活用については、開発公社所有の小見川用地の活用も含まれていると思われるが、都市計画マスタープランの策定が平成23年の目標値となっているが、これを前倒しすることはできないのか。との質疑があり、市内には、様々な大規模未利用地があり、この利用を推進するために、所有権など相手方が違うことから無償譲渡を受ける条件等の調整をしているところであり、大規模な未利用地の活用とマスタープランの策定期間の目標は別の次元である。との答弁がありました。

また、基本構想の策定後はどの様に市民に周知するのか。との質疑があり、基本計画を含めたダイジェスト版を年度内に全戸配布したい。全文については市のホームページに掲載をし、本庁及び区事務所窓口にも置くようにします。との答弁がありました。

次に、議案第13号 非核平和都市宣言について、宣言をした後、市は具体的な行動を行う予定はあるのか。との質

疑があり、今年度は8月7日から15日までの9日間をかけて佐原中央公民館で原爆ボスター展を開催した。次年度からは原爆ボスター展だけでなく具体的な行動を検討しながら周知を図りたい。との答弁がありました。

次に、討論段階において、議案第7号について、公職選挙法の改正があったからと早急に改正する必要があると思う。香取市独自のルールづくりを検討しながら、選挙公報をもっと充実することが必要であり、議案第7号は継続審査とすべき。との意思表示がありました。

採決を行った結果、議案6件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

次に、請願第5号については、香取市保健センター・文化会館整備検討委員会の検討状況を踏まえて引き続き調査及び検討を行う必要がある。場外馬券売場問題に関する請願第12号、陳情第5号・第7号から第9号・第12号、第15号、第21号、第22号の9件については、市民の関心が高くなると、新たな陳情も提出されていることから、引き続き慎重な審査を行う必要があるため継続審査となりました。

### 福祉環境常任委員会

#### 付託された案件

- 議案第2号 平成19年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第3号 平成19年度香取市介護保険事業特別会計補正予算(第2号)
- 議案第10号 香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第11号 香取市社会福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 議案第14号 交通安全都市宣言について
- 議案第15号 安全安心都市宣言について
- 議案第16号 人権尊重都市宣言について
- 議案第17号 健康長寿都市宣言について
- 請願第18号 香取市道小見川101号線のスピード違反取り締まりのために、オービス等適切な機器を取り付ける等して、交通安全確保に尽力されたい請願
- 陳情第16号 高齢者が安心して医療を受けられるよう国への意見書提出を求める陳情
- 陳情第17号 保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情

陳情第18号 介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止を求める意見書提出を求める陳情

議案第2号、平成19年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について、財政調整基金繰入金4503万8千円が歳入に計上されているが、基金の現在高は、との質疑があり、基金現在高は1億3988万2千円あり、今回の補正予算による取り崩し後は9484万4千円となる。との答弁がありました。

また、議案第10号、香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について、納期が10期から8期へ変更されることに伴い、納期一期当たりの納付額が増額となるが、納付困難者に対する対応策は検討されているか。との質疑があり、この改正による納期ごとの納付が困難な者に対しては、納税相談等により分割納付等に対応したい。との答弁がありました。

次に、討論段階において、議案第10号について、納期数の減少により一期ごとの納付額が増額となり、納付者に負担となることから本条例の改正に反対する。との意思表示がありました。

次に、議案第11号、香取市社会福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について、指定管理者制度(3)の導入によりどの程度の効果があるのか。との質疑があり、配置している職員2名の減員効果がある。との答弁がありました。採決をした結果、議案8件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。



小見川福祉センター(さくら館)

次に、請願第18号について、当該市道は、朝夕の通勤時間帯において多くの交通量があるにもかかわらず、制限速度の時速40kmを上回る時速60km以上で走行する車両がほとんどである。制限速度を守り交通安全を保つために何らかの安全対策を取る必要がある。との意見がありました。

次に、陳情第16号、高齢者が安心して医療を受けられるよう国への意見書提出を求める陳情について、全国280団体を超える自治体において国への意見書の提出をしている。これを受け、国は本医療制度の部分見直しを迫られている。この点を重く受け止め、この請願に全面的に賛成をする。との意見がありました。

次に、陳情第17号、保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情

について、QOLとは何か、8020運動とは何か。との質疑があり、QOLとは、クオリティ・オブ・ライフの略であり、医療の提供や介護サービスの提供において、「生活の質」に配慮したサービスの提供である。8020運動とは、80歳においても20本の自分の歯で食生活を楽しもうという運動である。本市においては、歯科医師会の協力を得て運動を展開している。との答弁がありました。

次に、陳情第18号、介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止を求める意見書提出を求める陳情について、本市においては、介護療養病床の廃止、医療療養病床の大幅削減により、どのような影響があるか。特別養護老人ホームの待機者数はどの程度あるか。との質疑があり、現在本市においては、介護療養病床は無い、特別養護老人ホームは満床の状況である。施設の入所待機者は、重複申請者もあると思われるが、各施設概ね100人程度と見ている。との答弁がありました。

採決を行った結果、請願第18号については採択、陳情第16号・第17号・第18号の3件については不採択と決しました。

#### 用語の説明

##### 3 指定管理者制度

多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理運営に民間のノウハウを活用しながら、市民サービスの向上と経費の節減を図ることを目的に、平成15年に地方自治法改正により創設されたものです。

この制度が導入されたことにより、これまで公共的な団体に限定されていた公の施設の管理運営を民間事業者も含めた幅広い団体に委ねることができるようになりました。

### 建設常任委員会

#### 付託された案件

- 議案第4号 平成19年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
- 議案第6号 平成19年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)
- 陳情第11号 小見川区上小堀地区市道に関する陳情
- 陳情第14号 利根川堤防より三ノ分目新田に通ずる市道橋改善陳情
- 議案第4号 平成19年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)について、事業に要する職員数を当



黒部川右岸地区浄化施設(山田区)

また、議案第6号 平成19年度香取市下水道事業特別会計補正予算(第1号)についても、職員数を当初予算では20名を見込んでいたが、平成19年4月の人事異動に伴う職員の入替えと職員が18名になったことによる2名分の人件費を調整し減額するものである。との説明がありました。

また、質疑段階において、議案第6号について、下水道工事、その他で市内の業者に仕事を発注するが、その管理義務を市はいかが考えるのか。たとえば、工事を発注したところによって市民に対する責任は発注業者が負うところであり、市はまったく関係ないとの見解を持っているようだが、いかが考えるのか。との質疑があり、お尋ねが大倉水郷団地水道連絡管布設工事の件であれば、弁護士と相談をし

たところ、市の方には負はないという回答をいただいている。との答弁がありました。採決を行った結果、議案2件については、いずれも原案のとおり可決すべきものと決しました。

### 経済教育常任委員会

#### 付託された案件

議案第5号 平成19年度香取市観光事業特別会計補正予算(第1号)  
請願第19号 米価を60キ口当たり、1万7千円以上とされたい請願  
陳情第19号 日豪EPA/FTA交渉に対する陳情

等の整備計画等を説明することであり、その状況を踏まえて引き続き調査研究を行う必要がある。また、陳情第14号については、担当部において、本路線の利用状況を陳情者から聴取することであり、引き続き慎重な審査を行う必要があるため継続審査となりました。

また、農業の現状の大変さは理解できるが、この請願実現のための財源手当てを考えると難しい状況である。との意見がありました。次に、陳情第19号、日豪EPA/FTA交渉に対する陳情について、わが国は、資源少国であり、鉄鉱石、石炭、液化天然ガス等の鉱物資源をオーストラリアから輸入している。また、穀物自給率は28%と大変低い状況にある。このような状況において、日本の農業を守り自給率を高めるためには、この交渉にあたり日本の農業に大きな影響を与える重要品目をこの交渉から除外する必要がある。よって、

この陳情は採択すべき、との意見がありました。また、農業者にとり関税が撤廃され、安い農産物が国外から入ってくることは大変なことだが、消費者物価が上昇傾向にある今、関税が撤廃されることは一般消費者にとってはどうか、との質疑があり、消費者サイドは、農産物の関税を撤廃することで安い農産物が入り、また、工業製品等においてはオーストラリアに対する輸出が促進されるだろう、との答弁がありました。採決を行った結果、請願第19号は不採択。陳情第19号は採択と決しました。



水郷佐原水生植物園 管理作業 (5月)

議案第5号、平成19年度香取市観光事業特別会計補正予算(第1号)について、多額の時間外手当が補正計上されているが、その理由は何か。との質疑があり、休日出勤等は、振替により対応しているが、5月、6月の繁忙期において振替対応が出来ない場合があり、それらに係る時間外手当が多くなっている。との答弁がありました。

また、長時間の時間外勤務は、健康管理の面から問題があり管理者は十分な労務管理をする必要がある。との意見がありました。採決した結果、原案のとおり可決すべきものと決しました。次に、請願第19号、米価を60キ口当たり、1万7千円以上とされたい請願について、現在の60キ口当たりの価格から

5千円程度の価格補償をする、どの程度の財源が必要となるのか、との質疑があり、今年の全国の米生産量を1億あたり60キ口で除し、1億あたりの価格補償金5千円を仮に乗ざると約7000億円の財源が必要となる、との答弁がありました。

近年の産業活動の発展と新たな産業の出現に伴い発生する産業廃棄物は、量・質両面において増大・多様化し、その処理は社会的な問題となっている。このような状況を受けて、国においては、廃棄物の減量化・再利用・再生資源化を進めるべく、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正を行うなど、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の最終処分を減らすための各種施策がとられている。しかしながら、市内においては首都圏で多量に発生する産業廃棄物のための最終処分

## 設置反対の決議を行いました。

### 産業廃棄物最終処分場設置に反対する決議

このような状況を受けて、国においては、廃棄物の減量化・再利用・再生資源化を進めるべく、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正を行うなど、資源循環型社会の形成を目指し、廃棄物の最終処分を減らすための各種施策がとられている。しかしながら、市内においては首都圏で多量に発生する産業廃棄物のための最終処分



場設置計画も依然として残っている。このような廃棄物の地域内処理の原則を守らず、産業活動の発展に伴う犠牲を一方的に地方圏に押し付けることにより、香取市の宝ともいえる豊かな自然環境を損なうおそれのある計画を是認することはできない。香取市議会は市内における産業廃棄物最終処分場の建設に反対することを、決議する。

市長より産業廃棄物最終処分場設置に反対する決議に対応して、宣言がありました。

#### 産業廃棄物最終処分場設置に反対する宣言

香取市は地下水を汚染し、市の豊かな自然環境を破壊するおそれのある産業廃棄物最終処分場設置に反対し、市の住みよい環境と緑を守り、快適で健康なまちづくりを努めることを宣言します。平成19年12月21日 香取市長 宇井成一

#### 二つの意見書を国会及び政府関係機関に提出しました。

#### 地方の道路整備に必要な道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書

住民の日常生活に不可欠な道路は、地域の活性化につながる農業及び観光の振興や、地域経済及び社会活動における「人・もの・情報」の移動を促進する最も基礎的な社会基盤ですが、少子高齢化の急速な進展による人口減少社会が到来しつつある中では、良好な生活環境の形成や安全で安心できる暮らしの実現のために、バリアフリー化や交通安全対策、電線類の地中化ばかりでなく防災対策、救急医療対策なども喫緊の課題となっております。

一方、高度成長時代以降に整備された膨大な既存の道路が更新時期となりつつあり、その適切で計画的な維持管理も大きな課題となっており、特に老朽化した橋梁に関しては、対症療法的な修繕から予防的な修繕への政策転換も必要となっております。道路に関する住民のニーズは、依然として高い実情であり、今後も一層の道路整備を推進していく必要があることから、去る11月13日に国土交通省から示された道路の中期計画(素案)において、地方が真に必要としている道路整備を確実に推進できるよう、左記の事項について強く要望します。

1. 今後の具体的な道路整備の姿を示した中期計画における事業量を確保するため、

## 議会一口メモ

### 決議

議会が行う事実上の意思形成行為で、政治的效果をねらい、あるいは議会の意思を対外的に表明することが必要である等の理由でなされる議決のことをいう。決議の多くは、単に政治的效果をねらった事実行為的な意思表明に過ぎないがなかには、特別委員会の設置、市町村長の辞職勧告決議(不信任決議)、監査請求、百条調査等の決議のように、法的効果が与えられるものもある。

### 意見書

議会では、市民生活に重要であり公共の利益に役立つものであるが、地方公共団体だけでは解決できないものなどについて、議会として機関意思を意見書として取りまとめ関係行政庁や国会に提出することができる。意見書を提出する要因は、住民から国政事務又は法定受託事務について制度の改善又は新設を促進されたいとする請願、陳情や住民運動がある場合、国政に反映させるために議会独自の意思に基づく場合である。例えば、住民の請願を議会が採択した場合は、同請願の趣旨に沿って議会としての機関意思を別途意見書としてまとめて提出することとなる。

## 日豪EPA / FTA交渉に対する意見書

道路特定財源を、受益者負担という制度の趣旨に則り一般財源化をすることなく、全て道路整備と道路関係の施策に充てること。

2. 地方が進める道路整備については、計画的かつ確実に推進できるよう平成20年度以降も以下の措置を図る

イ 道路特定財源諸税の暫定税率を延長すること。

ロ 地方道路整備臨時交付金制度を継続すること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、財務大臣、総務大臣、国土交通大臣

4月から開始された日豪EPA（経済連携協定）/FTA（自由貿易協定）交渉（4）に対し、オーストラリア政府は農産物も含む関税撤廃を強く主張すると見られています。豪州政府の要求通り、農産物の輸入関税が全面的に撤廃されるようなことになれば、政府の試算でも、肉牛、酪農、小麦、砂糖の主要4分野で約8000億円の打撃を受け、関連産業や地域経済への影響を含めると2兆〜3兆円規模となるとされています。

また、食料自給は30%台に低下するなど日本の農業と食料は破壊的な打撃を受けることになり、農林業の多面的機能が失われ、農山村の崩壊、国土の荒廃、環境の悪化を招くこととなります。

よって、国においては、日豪EPA / FTA交渉にあたっては、左記事項について特段の配慮がなされるよう強く要望します。

1. 日豪EPA / FTA交渉にあたっては、米、小麦、牛肉、乳製品、砂糖などの農林水産物の重要品目について、関税撤廃の対象から除外するとともに、万一、これが受け入れられない場合は交渉を中断することを求めます。

2. 農産物貿易交渉は、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給による食料安全保障の確保を基本とし、各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立することを求めます。

提出先：内閣総理大臣、外務大臣、農林水産大臣

### 用語の説明

4 EPA / FTA  
EPAはモノ・サービスに加え、投資の自由化や知的所有権など幅広い分野を含む協定。  
FTAは農産物や鉱工業品などのモノやサービスの自由化を目的とした協定。

## 12月定例会 上程議案等議決結果

議案番号	件名	結果	議案番号	件名	結果
議案第1号	平成19年度香取市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	諮問第1号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて（香取市大根1151番地 田中 量教）	原案同意
議案第2号	平成19年度香取市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決	請願第5号	小見川区に香取地域合併協議会で決定された保健センター整備事業（継続、事業実施期間H18～19、概算事業費4億2千2百万円）、及び文化会館整備事業（新規、事業実施期間H19～21、概算事業費17億1千万円）につきこれを速やかに着手されたい請願	継続審査
議案第3号	平成19年度香取市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決			
議案第4号	平成19年度香取市農業集落排水事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	請願第12号	場外馬券売場設置反対の決議を求める請願	継続審査
議案第5号	平成19年度香取市観光事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	請願第18号	香取市道小見川101号線のスピード違反取り締まりのために、オービス等適切な機器を取り付ける等して、交通安全確保に尽力されたい請願	不採択
議案第6号	平成19年度香取市下水道事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決	請願第19号	米価を60キロ当たり、17,000円以上とされたい請願	不採択
議案第7号	香取市議会議員及び香取市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	陳情第5号	香取市油田地先における場外馬券売場設置計画の推進に関する陳情	継続審査
議案第8号	香取市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	陳情第7号	開発計画（場外馬券売場）についての陳情	継続審査
議案第9号	香取市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	陳情第8号	東朋グリーン株式会社による公営競技場外施設（馬券売場）設置に反対の陳情	継続審査
議案第10号	香取市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	陳情第9号	場外馬券売場設置反対の決議を求める陳情	継続審査
議案第11号	香取市社会福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決	陳情第11号	小見川区上小堀地区市道に関する陳情	継続審査
議案第12号	香取市基本構想の策定について	原案可決	陳情第12号	東朋グリーン株式会社による公営競技場外施設設置に反対の陳情	継続審査
議案第13号	非核平和都市宣言について	原案可決	陳情第14号	利根川堤防より三ノ分目新田に通ずる市道橋改善陳情	継続審査
議案第14号	交通安全都市宣言について	原案可決	陳情第15号	公営競技場外施設設置に反対する陳情	継続審査
議案第15号	安全安心都市宣言について	原案可決	陳情第16号	高齢者が安心して医療を受けられるよう国への意見書提出を求める陳情	不採択
議案第16号	人権尊重都市宣言について	原案可決	陳情第17号	保険でよりよい歯科医療の実現を求める意見書採択を求める陳情	不採択
議案第17号	健康長寿都市宣言について	原案可決	陳情第18号	介護療養病床廃止・医療療養病床削減計画中止を求める意見書提出を求める陳情	不採択
発議案第1号	産業廃棄物最終処分場設置に反対する決議について	原案可決	陳情第19号	日豪EPA / FTA交渉に対する陳情	採択
発議案第2号	地方の道路整備に必要な道路特定財源諸税の暫定税率等に関する意見書について	原案可決	陳情第21号	東朋グリーン株式会社による油田地区に予定されております、場外馬券売場設置実現に協力して頂きたい陳情	継続審査
発議案第3号	日豪EPA / FTA交渉に対する意見書について	原案可決	陳情第22号	「公営競技場外券売場」建設に反対する陳情	継続審査